

【平成28年度 農山漁村振興交付金及び都市農村共生・対流総合対策交付金、「農」のある暮らしづくり交付金事業の評価概要】

今回の評価では、平成28年度に農山漁村振興交付金事業を実施した10団体、都市農村共生・対流総合対策交付金事業を実施した12団体及び目標を設定した2団体、「農」のある暮らしづくり交付金事業の目標を設定した1団体について評価した。

交流促進計画等に基づく取組が十分に実施され、成果が上がっていると認められるA評価が21団体（全体の84%）、交流促進計画等に基づく取組がおおむね実施され、ある程度成果が上がっていると認められるB評価が4団体（全体の16%）であった。

このことから、それぞれの団体においては本事業に適確に取り組まれており、地域の課題解決及び交流推進の取組強化等に向けて成果が出ていると認められ、持続的な地域の活性化に貢献していると考えられる。

【平成29年度北陸農政局農村計画課関係補助金等評価委員会の議事概要】

【第1回評価委員会】

1 評価委員（五十音順）

岩本聡	(株)北日本新聞社論説委員長
小林雅裕（委員長）	石川県立大学名誉教授・客員教授
鷺見英司	新潟大学経済学部准教授
水上聡子	(株)地域計画連合福井ワーキンググループ代表 アルマス・バイオコスモス研究所代表

2 開催方法 評価委員会事務局（北陸農政局担当者2名）が各評価委員を訪問等して個別説明。

3 開催日 平成29年7月4日（火）～7日（金）

4 場所 各評価委員勤務先及び北陸農政局

5 議事概要

(1) 評価委員会の運営について

評価委員会の運営内容（議決方法、委員会の公開方針等）について確認。

(2) 委員長の選任

委員の互選により小林委員を委員長に選任。

(3) 事業の実施概要・事業の実施状況について

「農山漁村振興交付金」及び「都市農村共生・対流総合対策交付金」、「『農』のある暮らしづくり交付金」の事業概要及び管内における実施状況について説明。

(4) 評価方法について

評価の進め方、評価のポイント及び評価様式について説明。

【第2回評価委員会（現地調査）】

1 日 時 平成29年8月9日（水）14時00分～16時00分 及び 平成29年8月10日（木）9時00分～11時00分

2 場 所 （9日）竹田の里づくり協議会（福井県坂井市）、（10日）福井市自然体験交流推進協議会（福井県福井市）

3 出席者 評価委員会委員（五十音順）

岩本聡	(株)北日本新聞社論説委員長
小林雅裕（委員長）	石川県立大学名誉教授・客員教授
鷲見英司	新潟大学経済学部准教授
水上聡子	(株)地域計画連合福井ワーキンググループ代表 アルマス・バイオコスモス研究所代表

評価委員会事務局（北陸農政局担当者9名）

4 調査内容

都市農村共生・対流総合対策交付金事業を実施していた、「竹田の里づくり協議会」（9日）及び「福井市自然体験交流推進協議会」（10日）から本交付金事業の取組概要について説明を受けたのち質疑応答及び意見交換を行うとともに取組に関連する施設等を調査。

【第3回評価委員会】

1 日 時 平成29年8月10日（木）12時50分～15時20分

2 場 所 北陸農政局福井県拠点会議室（福井県福井市）

3 出席者 評価委員会委員（五十音順）

岩本聡	(株)北日本新聞社論説委員長
小林雅裕（委員長）	石川県立大学名誉教授・客員教授
鷺見英司	新潟大学経済学部准教授
水上聡子	(株)地域計画連合福井ワーキンググループ代表 アルマス・バイオコスモス研究所代表

評価委員会事務局（北陸農政局担当者10名）

4 議事概要

- (1) 評価（案）に関する意見、質問について
評価委員から事前にいただいた意見、質問について事務局から回答を行い議論。
- (2) 結果（案）の取りまとめ及び公表について
事業実施団体ごとの評価結果の取りまとめ、公表方法、スケジュール等を確認。
- (3) その他
都市農村共生・対流総合対策交付金の活用に伴う効果に関するアンケート調査結果について報告

5 評価委員からの主な意見

- ① 目標指標の設定に当たっては、例えば雇用目標では正規・非正規で難易度がだいぶ異なり、そのことにより評価も変わってくるので、どのような雇用形態の人を何人雇用するのか設定することで、目標がより明確になるのではないか。
- ② 事業や構成団体が広範囲に渡り、売上げ目標が大きな団体が見受けられる。交付金の必要性を明確にしておくことが重要である。
- ③ 「防災」をテーマにした「都市と農村の交流」について「防災」をテーマにしたことは、高く評価できるが、実際の活動が農産物の販売や子どもたちの自然体験が主となり、「防災」との関係が弱くなっている活動が見受けられる。防災は、自治体連携が重要な鍵となるため、申請段階から連携の可能性を更に探ることが重要である。
- ④ 交付金を交付し、どのくらい効果があったのか数値等で評価しPRすることは、重要である。